

1 全国の動き

(1)概 観

平成23年5月24日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、米株価の動向等を背景に、9,600円台から9,400円台まで下落した後、10,000円台まで上昇し、その後9,600円台まで下落している。対米ドル円レートは、83円台から80円台まで円高方向で推移した後、81円台で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台で推移している。長期金利は、米長期金利の動向を背景に、1.2%付近から1.1%台前半まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（1～3月速報）	534.8兆円	▲ 0.9%	（年率）▲ 3.7%
鉱工業生産指数（4月速報）	83.5	1.0%	▲14.0%
鉱工業在庫指数（4月速報）	98.2	0.5%	3.3%
大型小売店販売額（4月速報）	15,657億円	（全店ベース）	▲ 0.9%
新設住宅着工戸数（4月）	66,757戸	5.3%	0.3%
国内企業物価指数（4月速報）	105.6	0.9%	2.5%
消費者物価指数（4月総合）	99.9	0.3%	0.3%
有効求人倍率（4月・季節調整値）	0.61倍	▲0.02ポイント	0.13ポイント

※指数は、すべて平成17年＝100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。家計調査で見ると、実質消費支出は、二人以上の世帯では3月は前年同月比8.9%減の後、4月は同3.6%減となった。小売売上面からみると、4月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆5,657億円で、前年同月比0.9%減（既存店は1.9%減）となった。全国百貨店販売額は、3月は前年同月比15.4%減（既存店は15.0%減）の後、4月は同2.4%減（既存店は1.8%増）となった。スーパー販売額は、3月は前年同月比1.2%増（既存店は1.9%減）の後、4月は同0.1%減（既存店は1.9%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、4月は前年同月比48.5%減の後、5月（速報値）は同33.6%減となった。

住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は3月に前年同月比2.4%減の後、4月は同0.3%増の66,757戸となり、内訳では持家が前年同月比0.2%増、貸家が同9.3%減、分譲住宅が同12.4%増などとなった。

設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（23年3月調査）により設備投資の年度計画をみると、23年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比4.3%増、非製造業で同2.9%減となっており、全産業では同0.4%減となっている。中小企業では、製造業で前年度比8.1%減、非製造業で同33.9%減となっており、全産業では同24.5%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、3月は1兆2941億65百万円で前年同月比3.5%増の後、4月は1兆1796億69百万円で同11.2%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、3月に82.5となった後、4月（速報）は83.5と前月比1.0%上昇（前年同月比、原指数14.0%）となった。鉱工業生産者出荷指数は、3月に82.7となった後、4月（速報）は82.7と前月比2.7%減少（前年同月比、原指数16.2%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、3月に97.7となった後、4月（速報）は98.2と前月比0.5%上昇（前年同月比、原指数18.5%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、3月は109.9となった後、4月（速報）は124.4と前月比14.5%

上昇（前年同月比、原指数18.5%低下）となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。有効求人倍率（季節調整値）は、3月0.63倍の後、4月は0.61倍となった。完全失業者数は、4月は309万人で、完全失業率（季節調整値）は、3月4.6%の後、4月は4.7%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、3月は前年同月比2.0%減の後、4月（速報）は前年同月比11.7%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、3月は前年同月比1.6%増の後、4月（速報）は同0.5%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。前記「全国企業短期経済観測調査」（23年3月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は23年度上期には前年同期比3.9%減益の後、23年度下期には同8.0%増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では23年度上期に前年同期比6.8%減益の後、23年度下期に同11.5%の増益が見込まれている。また、非製造業では23年度上期に前年同期比1.9%減益の後、23年度下期に同5.8%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、慎重さがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が2四半期ぶりの改善となるとともに、中小企業製造業の業況判断は7四半期連続の改善、中小企業非製造業の業況判断は2四半期ぶりの改善となった。ただし、先行きについては、慎重な見方となっている。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況を見ると、4月は1,076件（前年同月比6.8%減）、負債総額2,795億67百万円（同3.5%増）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。国内企業物価指数は、3月は前月比0.6%上昇（前年同月比2.0%上昇）の後、4月（速報値）は前月比0.9%上昇（同2.5%上昇）となった。4月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比0.3%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.4%下落（前年同月比0.6%上昇）となった。次に、5月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%下落（前年同月比0.1%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比同率（前年同月比0.1%上昇）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、米長期金利の動向等を背景に、1.2%台後半から1.1%台前半まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況は基調としては改善傾向にあるが、震災後、中小企業において悪化している。民間債と国債との流通利回りスプレッドはこのところ横ばいとなっている。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台で推移している。

株価（日経平均株価）は、米株価の動向等を背景に、9,600円台から9,400円台まで下落した後、10,000円台まで上昇し、その後9,600円台まで下落している。

マネーストック（M2）は、2月（速報）は、前年同月比2.7%の伸びとなっている。

(6) その他の動き

2月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が4月6日に発表した「2月の景気動向指数（C I）」（速報）によると、数か月先

の景気の先行きを占う先行指数は104.2、景気の現況を示す一致指数は106.3、半年から1年遅行する遅行指数は91.0となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱含んでいる。住宅建設は、低い水準となっている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きが続いているが、一部に弱い動きがみられるなど、東日本大震災の影響が懸念される。雇用情勢は、厳しさが残るものの、有効求人倍率は0.8倍台で推移している。企業倒産の件数は二桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられ、依然として厳しい状況にある。先行きについては、国内電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの遅れ、原油価格の高騰等により、景気が下押しされるリスクが存在する。また、デフレ状況、雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、バイオ、ロボット、新エネルギー等の新産業の創出に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（3月）	97.0	0.7%	12.9%
鉱工業在庫指数（3月）	88.9	2.1%	5.3%
大型小売店販売額（4月速報）	10,006百万円	（全店ベース）	2.6%
新設住宅着工戸数（4月）	303戸	▲ 19.4%	▲ 14.9%
消費者物価指数（4月・富山市）	99.5	0.4%	1.2%
常用雇用指数（3月・全産業）	110.7	▲ 1.1%	1.9%
所定外労働時間指数（4月・製造業）	78.6	9.8%	▲ 9.4%
有効求人倍率（4月・季節調整値）	0.81倍	▲ 0.05ポイント	0.19ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱含んでいる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、3月は97億92百万円で前年同月比3.0%増（既存店も前年同月比3.0%増）の後、4月（速報）は100億6百万円で前年同月比2.6%増（既存店も前年同月2.6%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数で見ると、4月は1,719台で前年同月比47.7%減の後、5月は2,213台で同33.1%減となった。また、家計調査によると、1-3月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は292,164円で、実質で前年同期比6.5%減となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、3月は総戸数376戸（前年同月比12.4%増）の後、4月は総戸数303戸（同14.9%減）であった。内訳をみると、持家は215戸で同12.6%減、貸家は79戸で同24.0%減、分譲住宅は9戸で同50.0%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、持ち直している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（23年3月調査）により、23年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比13.6%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）。内訳は、製造業で前年度比23.7%増、非製造業で同17.5%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、弱含んでいる。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、3月は264億71百万円で前年同月比32.7%増の後、4月は128億79百万円で同58.7%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きが続いているが、一部に弱い動きがみられるなど、東日本大震災の影響が懸念される。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、2月に96.3となった後、3月は97.0（前年同月比12.9%上昇）と前月比0.7%上昇となった。業種別に動き（前月比）をみると、化学工業、食料品工業、その他工業など9業種が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、非鉄金属工業などの4業種が低下となった。

鉱工業生産者製品在庫指数は、2月に86.8となった後、3月は前月比2.1%上昇の88.9（前年同月比5.3%上昇）となった。これは、金属製品工業、一般機械工業など7業種が上昇、化学工業、食料品工業など6業種が低下となったためである。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、有効求人倍率は0.8倍台で推移している。月間有効求人数（パート含む。）は、4月17,062人（前年同月比17.1%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は、4月22,688人（同9.5%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、3月0.86倍の後、4月は0.81倍となった。常用雇用指数（平成17年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、2月に111.8となった後、3月は110.7（前年同月比1.9%減）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、2月に前年同月比19.5%増の後、3月は同15.0%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、2月に前年同月比3.0%減となった後、3月は同0.1%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、4月に11件、負債総額10億26百万円（前年同月：8件、15億97百万円）の後、5月の件数は11件、負債総額は、11億41百万円（同7件、6億56百万円）となった。

業種別では、サービス業が5件、建設業が3件、小売業が2件、卸売業が1件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せをあわせた不況型倒産が6件、過小資本が5件

であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は、3月は99.1で前月比0.8%下落（前年同月比1.3%下落）となった後、4月は99.5で前月比0.4%上昇（同1.2%上昇）となった。前月比0.4%上昇の主な要因としては、「食料」、「被服及び履物」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.3で、前月比0.4%上昇（前年同月比1.4%上昇）、生鮮食品は104.2で、前月比0.5%下落（前年同月比2.3%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（3月～4月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに増加となっている。ロボット関連については、生産、出荷ともに若干減少となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに横ばいとなっているが夏以降は不透明な状況である。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに若干減少となっている。
輸送機械	生産については、減少となっている。また、原材料価格については、横ばいとなっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	売上げについては、横ばいとなっている。また、原材料価格については、値上がりの傾向がある。
鉄鋼	特殊鋼については、生産、出荷ともに増加となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は増加となっている。原材料価格については、横ばいとなっている。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに若干増加となっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材とも底堅い。供給については、国産材、北洋材とも横ばい。価格については、現況は国産材はもちあい、北洋材は引き続き強含み。先行き不透明だが、需要はある。
プラスチック	車両関連、通信機器関連については、生産・出荷は若干減少となっている。家庭用品、園芸用品については、生産は横ばい、工業製品については、生産は減少となっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。
情報サービス	受注については、経済状況の悪化により情報化投資が抑制され、減少となっている。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。製品価格についても、横ばいとなっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

4月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は6,452人で、前年同月比5.2%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、製造業（0.3%増）、学術研究、専門・技術サービス業（22.3%増）、医療・福祉（3.9%増）などで増加し、宿泊業、飲食サービス業（14.3%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は6,973件で、前年同月比3.1%減となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、5月は0.81倍となり、前月比0.05ポイント低下、前年同月比で0.19ポイント増加となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		18年	19年	20年	21年	22年
件数（件）	富山	36	38	33	16	14
	全国	1,782	1,791	1,630	867	786
敷地面積（ha）	富山	58	48	30	14	29
	全国	2,365	2,741	2,180	1,343	1,074

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha (うち分譲済	413.1ha、分譲率	96.8%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha (うち分譲済	81.1ha、分譲率	79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha (うち分譲済	5.5ha、分譲率	57.6%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha (うち分譲済	8.5ha、分譲率	66.9%)

・最近の主な立地企業（平成19年以降、増設を含む）

企業名	業種	竣工 操業開始 年 月
シャープ(株)	富山市 太陽電池用シリコン	19年1月
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市 医薬品	19年3月
スズキ工業(株)	小矢部市 金型	19年4月
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市 光学フィルム	19年9月
ダイト(株) (第5原薬棟、第3包装棟)	富山市 医薬品	19年9、10月
ファインネクス(株) (上条工場増設)	富山市 電子部品	19年9月
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)第3棟	滑川市 化学工業 (トナー)	19年12月
リードケミカル(株)久金工場	上市町 医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市 香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市 医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市 医薬品	20年9月
ダイト(株) (第6製剤棟)	富山市 医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町 食料品 (無菌包装米飯)	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市 金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株) (本社機能の移転)	高岡市 紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町 自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市 リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市 医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市 医薬品	22年4月
コマツキャストテックス(株)	氷見市 建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市 バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市 医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市 リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株) (発酵技術研究棟)	富山市 医薬品	23年2月